



山口県立大学の現状と課題について

令和3年8月4日(水)

山口県立大学将来構想検討委員会

沿革・学部学科の変遷①

昭和16年 山口県立女子専門学校設立

昭和25年 同校を母体に山口女子短期大学（国文科、家政科）設置

昭和50年 山口女子大学設置 文学部（国文学科、児童文化学科）
家政学部（食物栄養学科、被服学科）

昭和51年 山口女子短期大学廃校

平成3年 家政学部食物栄養学科、被服学科を改組し、食生活科学科、
栄養学科、生活デザイン学科設置

平成6年 国際文化学部、社会福祉学部設置

（文学部国文学科、児童文化学科は平成6年度から学生募集停止）

※社会経済の国際化、人口構造の高齢化等を背景に見直し

講堂(桜園会館)ロビー
萩焼陶板壁画「昇陽」



沿革・学部学科の変遷②

平成8年 山口県立大学に改称（男女共学化）

看護学部設置

平成10年 家政学部食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科を再改組し、生活科学部生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科設置

平成11年 山口県立大学大学院設置

- ・ 国際文化学研究科国際文化学専攻
- ・ 健康福祉学研究科健康福祉学専攻、生活健康科学専攻

平成18年 公立大学法人山口県立大学へ設置者を変更

健康福祉学研究科健康福祉学専攻（博士後期課程）設置

平成19年 国際文化学部文化創造学科、看護栄養学部看護学科、栄養学科設置
（生活科学部生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科、看護学部看護学科、健康福祉学研究科生活健康科学専攻は平成19年度から学生募集停止）

平成24年 別科助産専攻設置

公立大学法人山口県立大学に係る中期目標 (第3期：平成30年度～令和5年度)

- 地域における知の拠点として、住民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資する専門の学術を深く教授研究するとともに、高度な知識及び技能を有する人材の育成並びに研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開し、もって人々が生き生きと暮らす社会の形成に資することを目的
- 「人口減少」を背景にした「地方創生の必要性の高まり」のほか、「急速な技術革新」、「グローバル化の進展」などの時代の変化を踏まえつつ、地域の实情に応じて、ニーズに的確かつ迅速に対応できる「地域貢献型大学」として、これまでの成果を更に発展させるとともに、全国に誇れる新たな取組にも積極的に挑戦することにより、県民や地域社会の期待に応え、地域を牽引していくことを目指す。

公立大学法人山口県立大学中期計画

(第3期：平成30年度～令和5年度)

- 地域や時代のニーズにあった人材を育成し、地域を牽引すべく、「飛躍へのさらなる挑戦」をキーワードに、「地域で共創できる人材の育成」と「地域に不可欠な大学の確立」を柱とし、教育・研究活動が地域貢献と融合し、大学と地域がウィンウィンの関係となるような好循環を創出する大地共創を確立していくことを目的

※大地共創（大学と地域の共創）

山口県立大学と地域が一体となって教育・研究活動を進め、地域の人材、地域の文化、地域の生活において新しい価値を創造すること。
(また、樹木が大地に根を張るように、大学が深く地域に根を張っていくというイメージも重ね合わせる。)

【参考】 地域貢献に関する目標

入学生に占める県内生割合の向上	県内生割合が60%以上 ⇒ R3実績：45.0%
卒業生の県内定着の促進	県内就職率50%以上 ⇒ R2実績：37.1%

学部・大学院・別科の構成

学部 3 学部 5 学科

▶令和3年度の学部在籍者に占める県内生の割合は44.5%
男女比率は、男性12.8%、女性87.2%

(単位：人、%)

学部名	学科名	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数	うち県内	うち県外	県内割合	うち男性	うち女性	女性割合
国際文化学部	国際文化学科	H6	62	248	285	102	183	35.8	42	243	85.3
	文化創造学科	H19	52	208	227	89	138	39.2	43	184	81.1
社会福祉学部	社会福祉学科	H6	103	412	422	189	233	44.8	70	352	83.4
看護栄養学部	看護学科	H19	55	220	222	134	88	60.4	5	217	97.7
	栄養学科	H19	42	168	173	77	96	44.5	10	163	94.2
合計			314	1,256	1,329	591	738	44.5	170	1,159	87.2

大学院 2 研究科

(単位：人)

研究科名	専攻名	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数
国際文化学研究科	国際文化学専攻 (修士課程)	H11	10	20	16
健康福祉学研究科	健康福祉学専攻 (博士前期課程)	H11	10	20	16
	健康福祉学専攻 (博士後期課程)	H18	3	9	19
合計			23	49	51

別科

(単位：人)

別科名	開設年度	入学定員	収容定員	在籍者数
別科助産専攻	H24	12	12	12

国際文化学部

【教育目的】 国際的視点を持ち、地域の諸課題に対応できる教養及び技能を備え、地域の国際化、個性豊かな地域文化の振興と創造に資する人材の育成

学部	学科	人材育成イメージ	取得可能な主な免許・資格	将来の主な活躍ステージ
国際文化	国際文化	グローバルな視点を持ち、地域文化の発展に貢献できる人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校教諭一種（英語） ・ 中学校教諭一種（英語） ・ 司書教諭 [基礎免許必要] ・ 学芸員 ・ 司書 ・ 日本語教員 	メーカー、ホテル、金融、中・高等学校(英語教諭)、航空、学習塾、旅行、商社、NGO・NPO(地域貢献・国際貢献)、語学学校、大学院進学
	文化創造	コトバやイメージを効果的に用いた表現を身に付け、地域課題解決に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校教諭一種（国語） ・ 中学校教諭一種（国語） ・ 司書教諭 [基礎免許必要] ・ 学芸員 ・ 司書 ・ 日本語教員 	中・高等学校(国語教諭)、図書館、デザイン関連企業、アパレル企業、広告代理店、テレビ局、流通、小売、金融、出版社、日本語学校、大学院進学

学科	コース名	概要
国際文化	英語	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>英語で読む・書く・話す・聞くの4技能</u>を習得 ・ <u>英語コミュニケーション、英語教育、英語学、英語圏文化についての学びを深め、英語を用いた思考・判断、高度で多面的な表現技術を修得</u> ・ <u>グローバル社会で活躍できる能力を身に付ける</u>
	国際文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>実践的な英語・中国語・韓国語の学修を通じて、多言語・多文化社会で交流、活躍するための言語運用能力を修得</u> ・ <u>国内外の様々な地域の文化・社会についての学びを深め、世界の多様性を理解し、諸課題の解決に対応できる行動力を身に付ける</u>
文化創造	日本文化	<p><u>言語、歴史、文学等の日本文化の領域に関する学びや地域文化の魅力を実践的な活動によって提案する学びを通して、日本や地域の文化を再発見し、新しい魅力を創造的に発信していくために必要な高度な理解力と分析力を身に付ける</u></p>
	デザイン創造	<p><u>グラフィック、メディア、プロダクト、ファッション、視覚情報等の学びを通して、地域の特性に根差した新しい魅力を創造的に発信していくために必要な、デザインを中心として知識と技能に基づく企画力と発想力を身に付ける</u></p>

《参考》国際化の状況①

▶世界6か国8つの学術交流協定大学と交換留学を実施

【学術交流協定校】

国	大学	区分	協定締結年月日	交換留学プログラム派遣期間
中国	曲阜師範大学	公立	1992年5月14日	3月から翌2月（1年間）
	青島大学	公立	2004年11月16日	
韓国	慶南大学校	私立	1996年4月27日	3月から翌2月（1年間）
	釜山大学校	国立	2014年1月31日	
アメリカ	センター大学	私立	2000年1月28日	9月から翌5月（9ヶ月間）
カナダ	ビショップス大学	公立	2002年4月16日	9月から翌4月（8ヶ月間）
スペイン	ナバラ州立大学	公立	2003年11月13日	9月から翌6月（10ヶ月間）
フィンランド	ラップランド大学	国立	2010年4月28日	9月から翌5月（9ヶ月間）

【覚書締結校】

国	大学	区分	協定締結年月日	備考
アメリカ	ハワイ大学（マウイ校）	公立	2017年2月26日	
ロシア	コスイギン国立大学	国立	2017年6月16日	
ロシア	クバン国立大学	国立	2017年6月16日	
ロシア	ソチ国立大学	国立	2017年6月16日	
シンガポール	シンガポールポリテクニク	国立	2018年1月1日	
オーストラリア	ニューカッスル大学	公立	2018年1月31日	

《参考》 国際化の状況②

【外国人学生（留学生）の状況】

区分		H28	H29	H30	H31	R02	R03
外国人学生（留学生）の数		29	29	31	32	26	24
国別内訳	中華人民共和国	17	18	17	20	17	15
	大韓民国	9	7	9	8	7	7
	その他アジア				2	2	2
	北米	2	3	4	2		
	欧州	1	1	1			
	その他						

社会福祉学部

【教育目的】 地域社会における多様な福祉ニーズに対応できる広い視野と専門知識を有するとともに、福祉に関する問題解決に向けた実践力を兼ね備えた人材の育成

学部	学科	人材育成イメージ	取得可能な主な免許・資格	将来の主な活躍ステージ
社会福祉	社会福祉	人を支えるコミュニティソーシャルワーカー	<ul style="list-style-type: none">・社会福祉士国家試験受験資格・精神保健福祉士国家試験受験資格・高等学校教諭一種（福祉）・特別支援学校教諭一種・社会福祉主事・児童指導員	ソーシャルワーカー(児童福祉施設、高齢者福祉施設、障害者支援施設、一般・精神科医療機関、障害福祉サービス事業所、社会福祉協議会、県庁・市役所等)、教員(高校福祉科・特別支援学校)、公務員(県庁・市役所、警察、消防等)、一般企業等

【参考】 社会福祉士国家試験合格率（R 2） 68.0%（新卒全国平均50.7%）
精神保健福祉士国家試験合格率（R 2） 93.8%（新卒全国平均71.4%）

看護栄養学部

【教育目的】 生命や人間性を尊重する精神に基づく看護あるいは栄養の専門知識と技術を有するとともに、保健、医療、福祉等の様々な分野の人々との連携のもとに地域の人々の健康増進及び疾病予防の援助並びに療養上の支援ができる人材の育成

学部	学科	人材育成イメージ	取得可能な主な免許・資格	将来の主な活躍ステージ
看護栄養	看護	人の生活、人の健康、人の命に向き合う専門家	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師国家試験受験資格 ・保健師国家試験受験資格 ・養護教諭一種 ・養護教諭二種※ ・第一種衛生管理者※ ※保健師国家試験合格後申請取得 	総合病院、大学病院、専門病院、保健所、市町村保健センター、地域包括支援センター、学校(養護教諭)、進学(大学院・助産師課程等)
	栄養	一人ひとりの身体状況や栄養状態に応じた支援ができる管理栄養士	<ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養士国家試験受験資格 ・栄養士 ・食品衛生監視員 [任用資格] ・食品衛生管理者 [任用資格] ・栄養教諭一種 ・高等学校教諭一種 (家庭) ・司書教諭 [基礎免許必要] 	病院、高齢者福祉施設、保健所、市町村保健センター、社会福祉施設、幼稚園・保育園、小中学校(栄養教諭、学校栄養職員)、高等学校(家庭科教諭)、食品会社、給食サービス会社、検疫所(食品衛生監視員)、大学院進学

【参考】 看護師国家試験合格率 (R 2) 100 % (新卒全国平均95.7%)
 保健師国家試験合格率 (R 2) 100 % (新卒全国平均97.4%)
 管理栄養士国家試験合格率 (R 2) 97.9% (新卒全国平均91.3%)

別科助産専攻

【教育目的】地域の周産期医療及び母子保健の発展と向上に資する専門職として知識と技能を有し、助産及び女性の生涯にわたる健康保持を支援できる実践能力を備えた自立した助産師の育成

学部	学科	人材育成イメージ	取得可能な主な免許・資格	将来の主な活躍ステージ
別科	助産専攻	生命誕生に寄り添い、母と子の未来を育む専門職	<ul style="list-style-type: none">・助産師国家試験受験資格・受胎調節実地指導員申請資格・新生児蘇生法「一次コース」(Bコース) 修了認定	母子保健医療現場など

【参考】助産師国家試験合格率 (R 2) 100% (新卒全国平均99.7%)

大学院①

国際文化学研究科

【教育目的】 教育研究を通して、グローバルな感覚を磨き、社会の国際化に対応できる、高度の異文化交流能力とともに、地域の歴史・文化の深い理解に基づき、地域文化を新たに発掘・創造できる能力を備えた人材の育成

研究科名	専攻名	人材育成イメージ	将来の主な活躍ステージ
国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	多様な文化や価値観の共生する社会や地域文化を活かしたまちづくりに貢献	<ul style="list-style-type: none">・ 一般企業(デザイン関係等)・ 図書館 ・ NPO法人・ 大学・研究所等(教育者・研究者)・ 国際交流機関 ・ 起業・ 文化諸事業(企画・運営)・ 歴史文化資料館 ・ 行政・教員・ 博士後期課程進学

大学院②

健康福祉学研究科

【教育目的】 地域社会で生活する人々が、生涯を通じて社会・身体的・精神的に健康な生活を維持するための健康福祉に関する地域の諸問題に対応できる高度な専門知識・技術と実践能力を備えた人材の育成

研究科名	専攻名	人材育成イメージ	将来の主な活躍ステージ
健康福祉学 研究科	健康福祉学 専攻（博士 前期課程）	学際的見地に立って人々の健康福祉に関わる課題解決に取り組む	・大学・高等学校・専門学校の教員 ・社会福祉施設 ・病院 ・一般企業 ・公務員 ・博士後期課程進学
	健康福祉学 専攻（博士 後期課程）		・大学・研究所等(教育者・研究者) ・病院・施設(管理者) ・食品・医療系企業(研究者・開発者)

社会福祉学部及び看護栄養学部におけるコース制の導入

大学の強みや特色を打ち出し、取得できる資格やスキル、卒業後の進路を「見える化」するコースを設定（令和4年度導入）

学部	学科	コース名称	取得できる免許・資格等
社会福祉	社会福祉	コミュニティソーシャルワーク	社会福祉士
		精神保健福祉	社会福祉士 + 精神保健福祉士
		子ども家庭ソーシャルワーク	社会福祉士 + 福祉科教諭（高） 特別支援教諭（保育士）
看護栄養	看護	看護探求	看護師
		公衆衛生	看護師 + 保健師
		養護教育	看護師 + 養護教諭
	栄養	臨床栄養	管理栄養士（医療機関） 食品衛生管理者 食品衛生監視員
		食環境マネジメント	管理栄養士（地域・企業） 食品衛生管理者 食品衛生監視員
		食育実践	管理栄養士 + 栄養教諭 家庭科教諭（高） 食品衛生管理者 食品衛生監視員

学科	コース名	概要
社会福祉	コミュニティ ソーシャル ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域共生社会の創造に向けて、人々の生活上の課題を明らかにし、その課題に対して個別的な支援を行い、地域や社会全体の課題解決に関わるソーシャルワーカーを目指す</u> ・ 社会福祉士の資格を活かし、社会福祉協議会、社会福祉施設、病院、行政機関等で活躍できる実践力を身に付ける
	精神保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神疾患及び障害により生じる生活課題の解決に向けて、本人やその家族に対する相談・支援を行いながら、<u>広く人々のメンタルヘルスの課題に対応するソーシャルワーカーを目指す</u> ・ 社会福祉士の資格を基盤に、<u>精神保健福祉士の資格を活かし、病院や障害福祉サービス事業所等で活躍できる実践力を身に付ける</u>
	子ども家庭 ソーシャル ワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの育ちとその家族への相談支援を総合的に担う<u>子ども家庭支援に関わるソーシャルワーカーを目指す</u> ・ 社会福祉士の資格とともに、<u>高等学校福祉科教員及び特別支援学校教員免許の取得</u>を目指し、高等学校や特別支援学校で活躍できる実践力を身に付ける ・ 児童福祉施設等で活躍できる実践力向上のために<u>保育士国家試験の受験にチャレンジすることも可</u>

学科	コース名	概要
	看護探求	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域に根差した看護を実践するために必要な知識や技術、態度を身に付ける</u> ・ 地域で暮らす人々を生活者として理解するとともに、他学科の学生と共に学ぶことで<u>多職種と協働する力を培う</u> ・ 講義・演習・実習を通して、<u>臨床上の問題を解決するための思考過程や、生涯にわたり看護を探求する力を身に付ける</u>
看護	公衆衛生看護	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>保健師としての基礎的な力を養う</u> ・ 事例を用いた少人数ゼミ形式の授業を多く取り入れ、<u>根拠に基づき自ら考え、判断して動くことができる力を身に付ける</u> ・ 臨地実習や地域における保健医療福祉の支援チームを想定したグループ学習等を通して、<u>保健師に求められる役割を理解し、多職種と協働の関係を構築する力を身に付ける</u>
	養護教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>養護教諭として必要な高いアセスメント力と対人関係力を看護学臨地実習を通して身に付ける</u> ・ 他学科との合同の授業を通して<u>多職種と連携する力を身に付ける</u>

学科	コース名	概要
栄養	臨床栄養	急性期・慢性期の病院や高齢者福祉施設等の多様な臨床現場との関わりを重視した実習を通して、 <u>病院や社会福祉施設等の医療・福祉の現場で働く管理栄養士</u> に必要な実践力を身に付ける
	食環境マネジメント	先端の大量調理技術やその安全性を検証する実習を通して、 <u>ヘルスケア企業等で食から健康を支える管理栄養士、検疫所や地方自治体における食品衛生監視員など、食の安全・安心を守るスペシャリスト</u> として働くために必要な実践力を身に付ける
	食育実践	各ライフステージにおける栄養教育の実習を通して、 <u>栄養教諭、家庭科教員（高校）、保育所・認定こども園や行政（市町保健センター）等の管理栄養士</u> として働くために必要な実践力を身に付ける

各種免許資格取得者数(国家試験資格以外)

免許資格の区分・名称		卒業年度	平26	平27	平28	平29	平30	令1	令2	備考
教育職員免許	中学校教諭（一種）（国語）		-	-	-	-	-	-	8	H29開設
	高等学校教諭（一種）（国語）		6	13	11	13	7	8	8	
	高等学校教諭（一種）（家庭）		4	2	0	3	1	1	2	
	高等学校教諭（一種）（福祉）		9	17	14	15	12	15	6	
	高等学校教諭（一種）（英語）		7	8	9	4	7	11	6	
	特別支援学校教諭（一種）		10	14	12	13	11	14	6	
	栄養教諭（一種）		18	9	9	9	15	5	10	
	養護教諭（一種）		14	14	8	5	12	9	16	
	司書教諭		7	9	7	12	4	6	10	
任用資格	学芸員		18	17	21	12	20	16	21	
	図書館司書		30	20	25	27	26	24	30	
	社会福祉主事		105	103	108	106	108	108	110	
	児童指導員		105	103	108	106	108	108	110	
	食品衛生監視員		43	42	40	41	30	12	16	
	食品衛生管理者		43	42	40	41	30	12	16	
その他	日本語教員		33	28	22	18	21	20	14	
	栄養士免許		43	42	41	21	44	40	43	22

地域との連携

○地域共生センター

- ・大学の教育・研究機能を活用し、地域の諸課題に実践的に取り組み、地域への貢献を果たすため設置
- ・県内市町と連携して行うサテライトカレッジや専門職向けのキャリアアップ研修など様々なプログラムを提供



○地域デザイン研究所

- ・山口において育まれてきた暮らしや文化の中から「地域に眠るチカラ」を探り、地域振興に活用できる「カタチ」にしていくデザイン活動を展開
- ・4つのデザイン領域（プロダクト・ファッション・グラフィック・メディア）を有機的に連携させて総合的なデザイン活動を展開

山口県立大学

地域デザイン研究所



オープンカレッジ等の開催状況

【専門職のための講座】

■キャリアアップ研修 教育、福祉、医療等の分野に従事する方々のスキルアップのための研修です。 (単位:人)

研修名	開催日	受講者数
発達障害の理解と具体的な支援	8月7日(金)	77
カウンセリングの理論とスキル	8月27日(木)	25
感染管理研修 基礎編	9月12日(土)	109
感染管理研修 実践編	11月21日(土)	68
高齢者施設感染対策研修	10月24日(土)	81



■桜の森アカデミー 生涯現役社会を主体的に担う人材や地域リーダーを育成する地域密着型学習システムです。

(単位:人)

コース	開催期間	申込者数			リーダー取得者		
		一般	学生	総数	一般	学生	総数
認知症ケアリーダーコース	8月3日(月)～8月19日(水)	7	3	10	7	3	10

【地域で学ぶ講座】

■サテライトカレッジ 県内の市町と連携し、地域のニーズに合わせた専門的・体系的・実践的な講座を開講しています。

(単位:人)

テーマ	開催地	開催期間	延べ受講者数
国木田独歩とやまぐち～柳井市とゆかりのある小説にふれつつ～	柳井市	7月4日(土)	29
「想像力」から「創造力」へ	下松市	8月8日(土)	44
生活を豊かにするアロマセラピー	周南市	7月21日(火)	29
防府まち歩き写真講座	防府市	8月8日(土)、10月14日(水)	22
健康講座 睡眠と運動で認知症を予防しよう	山口市徳地	10月22日(木)、10月29日(木)	32
やまぐちの文学再発見	宇部市立図書館	2月20日(土)、2月27日(土)	44
日本文学に親しむ-中世・近世・近代文学から-	美祿市	8月22日(土)、8月29日(土)、 9月5日(土)	90

地域との連携

○連携協定の締結

〈締結先〉

行政：山口市、防府市、長門市、美祢市

病院等：山口県立病院機構、山口県済生会、
山口赤十字病院

企業等：宇部蒲鉾(株)、山口ケーブルビジョン(株)、
レノファ山口、山口きらめき財団

学校等：野田学園高等学校、県立華陵高等学校、
県立宇部高等学校、
県立周防大島高等学校・周防大島町（3者）

➤ 最近の包括連携協定の締結事例①

美祢市（令和2年8月27日）

[目的] 人的・知的資源の交流及び活用を図ることで、地域の活性化と相互の発展に寄与

[連携・協力事項] ・ 健康福祉の向上に関すること
・ 地域づくりに関すること
・ 人材育成・教育に関すること

⇒ 今年度から美祢市で立ち上げられた
「みね健幸百寿プロジェクト」に
おいて市民の健康寿命を延伸する
ための方策を検討



➤ 最近の包括連携協定の締結事例②

周防大島町及び県立周防大島高等学校（令和3年4月28日）

〔目的〕 人的・知的資源の交流及び活用を図ることで、地域の活性化と相互の発展に寄与

〔連携・協力事項〕

- ・ 地域づくり・文化振興に関すること
- ・ 人材育成・教育に関すること
- ・ 国際交流推進に関すること

⇒ 周防大島高等学校「アロハプロジェクト」

ハワイ移民の歴史やハワイ交流という地域特性を活かし、本年3月からオリジナルのアロハシャツ製作に取り組む



地域との連携

○ P B L 教育

- ・ 企業等と連携し、学生が主体的に課題解決に取り組む P B L（Project Based Learning：課題解決型学習）を積極的に展開

※令和2年度実績 7プロジェクト



専門職の能力向上支援

○看護研修センター

- ・ 地域医療における看護ケアの質の向上に貢献するため設置
- ・ 認定看護師養成や感染管理に関する研修会等を実施
- ・ 令和3年度から認定看護師を対象とする特定行為研修（感染症管理モデル）を開講



※特定行為研修（認定看護師対象）

在宅医療推進を図るうえで看護への期待が高まる中、チーム医療を推進し、看護師がその役割をさらに発揮するため、2014年6月、国が「特定行為に係る看護師の研修制度」を創設

今後の課題等

入試の状況

▶ 志願倍率の低下等に伴う魅力向上対策が必要

- 全体的に志願倍率は緩やかな低下傾向
- 国際文化学部においては、県内高校卒の学校推薦型選抜の志願倍率が低迷し、人気及び選抜機能が低下
- 「国際」や「グローバル」を冠する大学・学部の増加に伴う周辺大学等との競合
- 社会福祉学部については、一般企業への就職が増加傾向
- 男子入学生比率の低迷 等

過去の志願者数の推移①

【一般選抜（前期試験）】

（単位：人）

学部	学科	定員	志願者数（志願倍率）										
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均
国際文化	国際文化	2013～：27 2012：24	83 (3.5)	54 (2.0)	137 (5.1)	70 (2.6)	104 (3.9)	97 (3.6)	64 (2.4)	68 (2.5)	120 (4.4)	127 (4.7)	(3.5)
	文化創造	2013～：23 2012：20	98 (4.9)	89 (3.9)	99 (4.3)	82 (3.6)	80 (3.5)	74 (3.2)	98 (4.3)	73 (3.2)	115 (5.0)	49 (2.1)	(3.8)
社会福祉	社会福祉	2013～：46 2012：42	89 (2.1)	183 (4.0)	175 (3.8)	91 (2.0)	129 (2.8)	107 (2.3)	125 (2.7)	154 (3.3)	102 (2.2)	90 (2.0)	(2.7)
看護栄養	看護	2013～：23 2012：20	36 (1.8)	137 (6.0)	83 (3.6)	95 (4.1)	61 (2.7)	155 (6.7)	90 (3.9)	66 (2.9)	72 (3.1)	52 (2.3)	(3.7)
	栄養	2013～：20 2012：18	42 (2.3)	43 (2.2)	57 (2.9)	82 (4.1)	46 (2.3)	47 (2.4)	52 (2.6)	34 (1.7)	68 (3.4)	68 (3.4)	(2.7)
計		2013～：139 2012：124	348 (2.8)	506 (3.6)	551 (4.0)	420 (3.0)	420 (3.0)	480 (3.5)	429 (3.1)	395 (2.8)	477 (3.4)	386 (2.8)	(3.2)

過去の志願者数の推移②

【一般選抜（後期試験）】

（単位：人）

学部	学科	定員	志願者数（志願倍率）									
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
国際文化	国際文化	6	112 (18.7)	83 (13.8)	101 (16.8)	125 (20.8)	115 (19.2)	90 (15.0)	89 (14.8)	113 (18.8)	161 (26.8)	210 (35.0)
	文化創造	5	100 (20.0)	120 (24.0)	61 (12.2)	91 (18.2)	78 (15.6)	65 (13.0)	120 (24.0)	83 (16.6)	82 (16.4)	67 (13.4)
社会福祉	社会福祉	8	68 (8.5)	179 (22.4)	117 (14.6)	86 (10.8)	122 (15.3)	115 (14.4)	181 (22.6)	168 (21.0)	155 (19.4)	133 (16.6)
看護栄養	看護	5 ※2014・2015:6	36 (7.2)	93 (18.6)	88 (14.7)	103 (17.2)	120 (24.0)	240 (48.0)	148 (29.6)	101 (20.2)	107 (21.4)	129 (25.8)
	栄養	2	42 (21.0)	21 (10.5)	33 (16.5)	55 (27.5)	16 (8.0)	33 (16.5)	29 (14.5)	21 (10.5)	17 (8.5)	96 (48.0)
計		26 ※2014・2015:27	358 (13.8)	496 (19.1)	400 (14.8)	460 (17.0)	451 (17.3)	543 (20.9)	567 (21.8)	486 (18.7)	522 (20.1)	635 (24.4)

過去の志願者数の推移③

【学校推薦型選抜 県内高校枠】

・ 県内高校卒業見込者等対象。1校あたりの推薦人数の制限なし。地域貢献人材発掘枠との併願不可。

(単位：人)

学部	学科	定員	志願者数（志願倍率）										
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均
国際文化	国際文化	18	18 (1.0)	25 (1.4)	23 (1.3)	42 (2.3)	24 (1.3)	28 (1.6)	24 (1.3)	19 (1.1)	23 (1.3)	19 (1.1)	(1.4)
	文化創造	2016～：16 ～2015：15	23 (1.5)	34 (2.3)	20 (1.3)	39 (2.6)	24 (1.5)	27 (1.7)	32 (2.0)	29 (1.8)	18 (1.1)	24 (1.5)	(1.7)
社会福祉	社会福祉	2021～：29 ～2020：28	39 (1.4)	43 (1.5)	31 (1.1)	47 (1.7)	45 (1.6)	56 (2.0)	64 (2.3)	55 (2.0)	55 (2.0)	46 (1.6)	(1.7)
看護栄養	看護	2016～：22 2014～：20 ～2013：17	48 (2.8)	63 (3.7)	67 (3.4)	70 (3.5)	58 (2.6)	58 (2.6)	81 (3.7)	70 (3.2)	71 (3.2)	63 (2.9)	(3.2)
	栄養	12	17 (1.4)	26 (2.2)	24 (2.0)	31 (2.6)	26 (2.2)	31 (2.6)	22 (1.8)	20 (1.7)	21 (1.8)	16 (1.3)	(2.0)
計		2021～：97 2016～：96 2014～：93 ～2013：90	145 (1.6)	191 (2.1)	165 (1.8)	229 (2.5)	177 (1.8)	200 (2.1)	223 (2.3)	193 (2.0)	188 (2.0)	168 (1.7)	(2.0)

過去の志願者数の推移④

【学校推薦型選抜 地域貢献人材発掘枠】

※2020年度まで全国高校長推薦。2015年度まで県外高校・自己推薦、社会人特別選抜

- ・山口県を含む全国の高校卒業見込者等対象。1校当たり推薦人数の制限なし
- ・将来、地域の活力創出や健康づくりに貢献できるリーダーとして活躍が期待される人材を発掘
- ・活動報告書により学校の内外で意欲的に取り組んだ活動等の過程、成果及び展望を積極的に評価

(単位：人)

学部	学科	定員	志願者数（志願倍率）										
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均
国際文化	国際文化	2016～：11 ～2015：9	19 (2.1)	22 (2.4)	15 (1.7)	24 (2.6)	30 (2.7)	19 (1.7)	28 (2.5)	18 (1.6)	20 (1.8)	33 (3.0)	(2.2)
	文化創造	2016～：8 ～2015：7	17 (2.4)	11 (1.6)	31 (4.4)	31 (4.4)	16 (2.0)	17 (2.1)	37 (4.6)	31 (3.9)	35 (4.4)	33 (4.1)	(3.4)
社会福祉	社会福祉	2021～：20 ～2020：18	43 (2.4)	55 (3.1)	65 (3.6)	59 (3.3)	40 (2.2)	48 (2.7)	35 (1.9)	52 (2.9)	38 (2.1)	40 (2.0)	(2.6)
看護栄養	看護	2016～：5 ～2015：6 ～2013：5	40 (8.0)	43 (8.6)	38 (6.3)	38 (6.3)	28 (5.6)	30 (6.0)	33 (6.6)	29 (5.8)	19 (3.8)	24 (4.8)	(6.2)
	栄養	2021～：8 ～2020：6	31 (5.2)	46 (7.7)	51 (8.5)	47 (7.8)	23 (3.8)	27 (4.5)	31 (5.2)	18 (3.0)	23 (3.8)	30 (3.8)	(5.3)
計		2021～：52 ～2020：48 ～2015：46 ～2013：45	150 (3.3)	177 (3.9)	200 (4.3)	199 (4.3)	137 (2.9)	141 (2.9)	164 (3.4)	148 (3.1)	135 (2.8)	160 (3.1)	(3.4) 35

県内就職割合の推移

県及び大学の目標：県内就職率50%以上

区分		卒業年度	平26	平27	平28	平29	平30	令1	令2	備考
全学部計			43.6	48.1	41.6	42.3	49.7	40.5	37.1	
国際文化学部	国際文化学科		26.9	30.0	39.7	43.2	50.0	26.9	17.3	
	文化創造学科		51.3	44.7	40.0	37.2	51.1	40.8	41.3	
社会福祉学部	社会福祉学科		45.4	50.5	42.5	39.8	44.4	46.2	42.3	
看護栄養学部	看護学科		45.1	60.9	48.8	51.0	49.0	61.7	50.0	
	栄養学科		51.2	53.3	36.4	42.5	59.2	23.8	28.9	

大学教育等に関する国の動き

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

2040年頃の社会変化
国連SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生



I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

● 必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像	<ul style="list-style-type: none">● 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく● 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
学修者本位の教育への転換	<ul style="list-style-type: none">● 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)● 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」	● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
研究力の強化	● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
産業界との協力・連携	● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
地域への貢献	● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …


<h3>多様な学生</h3> <ul style="list-style-type: none">● 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換→ リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開	<h3>多様な教員</h3> <ul style="list-style-type: none">● 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討→ 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)	<h3>多様で柔軟な教育プログラム</h3> <ul style="list-style-type: none">● 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成→ 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進	<h3>多様性を受け止める柔軟なガバナンス等</h3> <ul style="list-style-type: none">● 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討→ 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公私立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用	<h3>大学の多様な「強み」の強化</h3> <ul style="list-style-type: none">● 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長
--	--	--	--	---

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

<ul style="list-style-type: none">● 全学的な教学マネジメントの確立→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成● 学修成果の可視化と情報公表の促進→ 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け→ 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化	<ul style="list-style-type: none">● 設置基準の見直し(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)● 認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応) <p>教育の質保証システムの確立</p>
--	--

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

<h3>高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模</h3> <ul style="list-style-type: none">● 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現● 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価 <p>【参考】2040年の推計</p> <ul style="list-style-type: none">● 18歳人口:120万人(2017) → 88万人(現在の74%の規模)● 大学進学者数:63万人(2017) → 51万人(現在の80%の規模)	<h3>地域における高等教育</h3> <ul style="list-style-type: none">● 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築	<h3>国公私の役割</h3> <ul style="list-style-type: none">● 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む● 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討
--	--	--



V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

<ul style="list-style-type: none">● 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要● 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果を楽しむことを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)	<ul style="list-style-type: none">● 教育・研究コストの可視化● 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示	<ul style="list-style-type: none">● 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進→ 必要な投資を得られる機運の醸成
--	---	--

必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代 を生きる人材像	<ul style="list-style-type: none">・ <u>普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく</u>・ <u>時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材</u>
学修者本位の 教育への転換	<ul style="list-style-type: none">・ <u>「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化（個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却）</u>・ <u>学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性</u>

教育研究体制…多様性と柔軟性の確保…

多様な学生	18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、 <u>あらゆる世代、多国籍の学生が学ぶ</u> ⇒ <u>リカレント教育、留学生交流、国際展開を充実</u>
多様な教員	<u>実務家、若手、女性、外国籍の様々な人材が活躍</u> ⇒ <u>教員が不断にその多様な教育研究活動を充実できる環境や仕組みが必要</u>
多様で柔軟な 教育プログラム	文理横断、学修の幅を広げる教育、多様で柔軟な教育プログラムの充実⇒ <u>学位プログラムの実現、教育資源の共有化</u>
多様性を受け止める 柔軟なガバナンス等	<u>大学内外の人的・物的リソースの効果的共有</u> ⇒ <u>「強み」を活かす連携・統合の仕組みの整備、学外理事の登用</u>
大学の多様な強みの 強化	人材育成の観点から各機関の「強み」「特色」を明確化し、更に伸長

教育再生実行会議 第十二次提言概要

「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」

(令和3年6月3日提言)

ニューノーマルにおける 教育の姿

- 一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ（ウェルビーイング）の実現を目指し、学習者主体の教育に転換
- デジタル化を進め、データ駆動型の教育に転換。学びのデータ（学習面、生活・健康面、教師の指導面）の活用
【意義】①子供：学びの機会や質の充実 ②教師：指導方法の充実や働き方改革 ③行政：現状把握に基づく政策立案

1. ニューノーマルにおける初等中等教育の姿と実現のための方策

(1) ニューノーマルにおける新たな学びに向けて～データ駆動型の教育への転換～

①一人一台端末の本格運用に係る環境整備

- 安全・安心に端末を取り扱うための手引の策定・周知
- 個人情報保護制度の見直しを踏まえた学校教育上の取扱いの明示

②データ駆動型の教育への転換による学びの変革の推進

- 学習状況のデータを管理するマネジメントシステムの活用促進
- 同時双方向やオンデマンドによる授業モデルの展開

③学びの継続・保障のための方策

- 学校でも家庭でも継続して学習できるオンライン学習システムの全国展開
- 不測の事態でも、学校と児童生徒の関係を継続し、学びを保障する取組の推進
- 小学校との連続性を意識した幼児教育推進体制の充実・強化

④学びの多様化等

- 高校生が大学の講義を学ぶ「先取り履修」の推進
- 大学への飛び入学者への高校卒業資格付与<従来、大学中退の場合、中卒扱い>

(2) 新たな学びに対応した指導体制等の整備

①少人数によるきめ細かな指導体制・施設設備の整備

- 小学校35人学級の効果検証等を踏まえ、中学校を含め望ましい指導体制の検討
- 新たな学校施設の在り方（令和の学校施設スタンダード）の明確化

②教師の質の向上、多様な人材の活用等

- 教員免許制度、教員養成大学・教職課程等の総合的な見直し
- 教員免許更新制の改革、特別免許状の見直しなど多様な人材確保策

2. ニューノーマルにおける高等教育の姿、国際戦略と実現のための方策

(1) ニューノーマルにおける高等教育の姿

①遠隔・オンライン教育の推進

- ハイブリッド型教育の推進、MOOCや大学間連携などリソースの共有・有効活用
- 単位数上限算定の考え方の明確化、質保証システムの在り方の見直し

②教学の改善等を通じた質の保証（「出口における質保証」）

- 「教学マネジメント指針」に基づく密度の高い組織的な大学教育の展開

③学びの複線化・多様化

- 高校時代に取得した大学の単位数に応じ、修業年限を柔軟化
- 産学連携による職業教育機能の強化、リカレント教育の充実

④デジタル化への対応

- 学修歴証明書の普及、学修管理システムによる学修データを活用した教育改善
- 学修歴証明書の普及、学修管理システムによる学修データを活用した教育改善
さらに、⑤学生等への支援の充実、⑥大学等の施設・設備の整備の推進

(2) グローバルな視点での新たな高等教育の国際戦略

①グローバル化に対応した教育環境の実現、学生のグローバル対応力の育成

- 国際連携教育課程(JD)の一層の普及促進
- 高校段階からの海外留学促進、「トビタテ！留学JAPAN」の後継事業の実施

②優秀な外国人留学生の戦略的な獲得※技術流出防止等に十分に配慮

- 国際バカロレア(IB)などの成績を用いた特別入試の実施
- 頭脳循環の拠点となる大学での優秀な留学生の獲得に資する制度の検討

③学事暦・修業年限の多様化・柔軟化と社会との接続の在り方

- 大学等の国際化や学びの多様化に対応した秋季入学・4学期制や早期卒業・修了の推進、秋採用や最終学年6月以降の通年採用の推進・情報発信

3. 教育と社会全体の連携による学びの充実のための方策

(1) 大学等における入学・卒業時期の多様化・柔軟化の推進

【今後の望ましい在り方】

- 全ての学校種で一律に秋季入学へ移行するのではなく、まずは大学等における入学・卒業時期の多様化・柔軟化のため必要な支援を実施
(例：ギャップタームの成果の普及、定員管理や授業料の在り方の整理)
 - 産業界における採用・雇用慣行の改革と併せた取組の推進・情報発信
(例：秋採用・最終学年6月以降の通年採用)
 - これらの取組状況や検証等を踏まえ、初等中等教育段階も含め更に議論
- ※初等中等教育段階での秋季入学への移行は、児童生徒の一時的急増による教師・施設の確保、社会への影響、幼稚園の教育・運営への影響、教育現場に更なる負荷がかかるため、国民や社会の十分な理解と協力が必要

(2) 子どもの育ちを社会全体で支えるための取組

① 子供たちの創造的な活動を支援するための学校・家庭・地域や企業の取組

- 「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的推進・取組支援
- 図書館・公民館など社会教育施設におけるICTの有効活用

② 新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの推進等

- 教育に大人が関わりを持てるようにする観点からもテレワークを更に推進
- 年次休暇の取得、時間単位の年次休暇制度の導入の好事例の紹介

今後に向けて

- 提言内容の速やかな実行とフォローアップの実施が必要
- 今後、さらに、①高大接続の望ましい在り方、②教師の質の向上や多様な人材の活用のための方策、③対面指導と遠隔・オンライン教育の在り方、④データ駆動型の教育への転換のための取組について掘り下げた検討が必要

4. データ駆動型の教育への転換〜データによる政策立案とそのための基盤整備〜

- 様々な教育データを活用し、現状把握と効果的な教育政策を立案・実施
学びのデータ（学習面、生活・健康面、教師の指導面）を多様な場面で活用
- 国において、司令塔となる組織の強化を図るなど、抜本的に改革

データによる政策立案

- 教育の特性を踏まえたEBPMの手法・課題の整理
- データの紐づけ、長期的な縦断調査、教師のデータの調査、実証分析の活用を検討

教育データ基盤の整備

- ユニバーサルIDや認証基盤の検討（マイナンバー制度の活用を含む）
※転校時等の教育データの持ち運び等の方策も検討
- 安定的なデータ流通の検討

調査・分析・研究体制

- 調査やEBPMを統括する体制や人員の強化
- 文部科学省・国立教育政策研究所と大学等との連携により、教育データの分析・研究に関する機能の構築
- 公的な教育データプラットフォームの在り方、個人が自身の様々なデータを集約・活用できる仕組みの検討
- 教育と福祉などの幅広い分野とのデータの連携による児童生徒への支援

教育再生実行会議 第十二次提言

※高等教育に係る提言内容の一部

○コロナ禍を契機とした遠隔・オンライン教育の普及・進展

- ・ 面接授業と遠隔・オンライン授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育の推進
- ・ 大学等が設置者の枠組みを越えて遠隔・オンライン教育等のリソースを共有・有効活用できるように単位互換制度等活用の促進
- ・ 大学等が高校生を対象として行う遠隔・オンラインも活用した教育機会の提供の促進

○グローバル化に対応した教育環境の実現、学生のグローバル対応力の育成

- ・ オンライン国際協働学習(COIL)プログラムの開発・実施など、遠隔・オンライン教育の利点を生かした取組の推進

統合イノベーション戦略推進会議決定

「A I 戦略2019」(令和元年6月)

■教育改革

デジタル社会の基礎知識である「数理・データサイエンス・A I」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を全ての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、2025年の実現を念頭に今後の教育に以下の目標を設定

①リテラシー教育

- ・ 文理を問わず、全ての大学・高専生(約50万人卒/年)が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・A Iを習得
- ・ 大学生、社会人に対するリベラルアーツ教育の充実(一面的なデータ解析の結果やA Iを鵜呑みにしないための批判的思考力の養成も含む)

②応用基礎教育

- ・ 文理を問わず、一定規模の大学・高専生(約25万人卒/年)が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・A Iの応用基礎力を習得

■社会実装の優先5領域

- ①健康・医療・介護
- ②農業
- ③国土強靱化
- ④交通インフラ・物流
- ⑤地方創生

I T 人材需給に関する調査

平成31年4月経済産業省

I T 人材は2020年時点で約30万人不足しており、2030年には約45万人まで需給ギャップが拡大すると試算

県計画等

やまぐち維新プラン

■新時代を創造する人材育成プロジェクト

明治150年から未来へつなぐ人材の育成「山口県立大学の機能強化」

▽地域や時代のニーズに即し、県立大学として担うべき人材育成機能の強化に向けた、学部・学科の見直しを含む教育カリキュラムの充実

▽「3つの維新」への挑戦に資する、産学公連携による研究拠点機能の強化

▽第二期施設整備の着実な推進

第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン

■次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

新時代を創造する人材育成の推進

やまぐちの未来を創る若者たちの育成「山口県立大学の機能強化」

○県立大学として担うべき人材育成機能等の強化

・学部・学科の見直しも含む教育カリキュラムの充実

・産学公連携による研究拠点機能の強化

・教育研究の充実に向けた本部管理棟、福利厚生棟等の基盤整備

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月）①

■ 県内高等教育機関における機能分担と連携の推進 《県立大学のあり方》

本県が設置する大学として、本県が抱える政策課題や地域ニーズに対応していくことができるよう、学部・学科の見直しも含め、県内大学等との機能分担や連携、担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方などについて検討。

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月）②

■県内高等教育機関における機能分担と連携の推進

- ・少子化が進行し、進学者の総数が減少すると見込まれる中、県内の大学や短期大学、高等専門学校等は、それぞれの特色や強みを活かした教育や研究、産業界や自治体と連携した共同研究・地域貢献活動、県民が生涯にわたって学習する機会の提供などを加速していくことが重要。

《大学等の機能分担と連携》

- ・社会人や留学生など多様な学生の受入れ、文理横断や学修の幅を広げる教育など多様で柔軟教育プログラムを提供するため、県内大学等が産学公と連携し、教育・研究機能等の分担や連携・協働を推進。

《地域をリードする若者の育成》

- ・未来思考で地域をリードする若者の育成や、他県出身の大学生の県内での活躍のため、課題解決型学習PBLの実施や若者と企業とのマッチング、共同研究など、高等教育機関及び産業界、自治体が連携した取組を推進。

《リカレント教育》

- ・幅広い年齢層の多様なニーズに対応するため、地域や企業が必要とする人材の教育プログラムと高等教育機関が提供する学びのマッチングを図りながら、リカレント教育を促進することが重要。

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月）③

■ 幼稚園教諭・保育士等の資質能力の向上、確保・育成

- ・ 幼児教育に関する調査研究や、効果的な施策の企画・立案、幼稚園教諭・保育士等に対する一元的かつ先進的な研修等を担うセンター的機能を構築。
- ・ 幼稚園教諭、保育士等の確保に向けては、県内大学、短期大学等での幼児教育・保育を支える人材の育成と県内定着を促進。
- ・ 特別支援等の教育課題への対応や、幼稚園教育要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」など新たな教育手法の実施に向けては、養成機関におけるより専門性の高い幼稚園教諭の育成が重要。

■ 学校における働き方改革、教職員の資質能力の向上

- ・ 教職員の資質能力の向上を図るため、教員養成課程を有する県内大学と連携して、教員の養成・採用・研修の一体的な取組や管理職候補者の育成に向けた取組を進める一方、課題解決型学習（PBL）の推進、情報教育・プログラミング教育の必修化等に対応した教育内容や活動の充実が求められており、新たな資質能力の向上を目指した取組が必要。
- ・ 障害のある特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒が増加し、障害が重度・重複化、多様化する中、教員の専門性の向上が必要。

山口県立大学将来構想検討委員会

1 設置趣旨

山口県が設置する大学として、県が抱える政策課題や地域のニーズに対応していくことができるよう、山口県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方等を検討し、山口県及び県立大学が協力して大学の将来構想を策定する

2 検討事項

- ①県立大学が担うべき人材育成機能
- ②県立大学の研究拠点機能の強化方策
- ③県立大学と県内大学等の機能分担・連携
- ④その他必要な事項